

【ポスター発表】

東日本大震災後に被災高齢者が移住先で自宅再建を決定した要因

—被災高齢者へのインタビューからの検討—

○ 宮城大学看護学群 小野寺 悦子 (No. 010213)

キーワード3つ：移住、被災高齢者、自宅再建

1. 研究目的

復興庁によると、2023年12月末現在、東日本大震災による災害関連死の死者数は3,802人にのぼり、その88.5%の3,363人を66歳以上の高齢者が占めている。いまだに避難生活を余儀なくされている福島県では、災害関連死者数は直接死者数の1.45倍となり、移動を伴う避難生活の長期化や生活再建の遅れにより、特に災害弱者とされる高齢者の心身面に大きな影響をもたらしていると言える。また、転居と健康に関する研究では、震災前に居住していた地域から離れるほど睡眠障害との関連が強い（菅原ら，2018）ことや、転居し自宅再建した群は、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）や友人からのサポートが低いこと（鈴木ら，2023）が明らかにされている。愛着のある自宅を突然失い住み慣れた故郷を離れることは、コミュニティの分断から社会的孤立状態を招き、生活に大きな影響を与える。特に被災自治体を離れ自宅再建した場合、自治体からの情報提供や生活支援が十分とはいえ、そのリスクはさらに高まると考えられる。

しかし、移住により被災自治体による居住地や生活実態の把握が困難ため、移住した被災高齢者が生活再建したプロセスについて明らかになっていない。そこで、本研究は、移住した被災高齢者の生活再建のプロセスの中で、移住先で自宅再建を決定した要因を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

本研究は、東日本大震災後に移住した被災高齢者が移住先の生活に適応するプロセスの中で、「移住と自宅再建」を決定した要因に研究の関心と視点をおいている。高齢者の転居に関する研究において、転居が非自発的意思による場合や転居前の準備が不十分な場合には、抑うつや孤独感を高め、転居後の不適応につながる可能性も明らかにされていることから、被災高齢者自身が「移住と自宅再建」を決定した要因を明らかにすることは、今後も起こり得る大規模災害時の生活再建における支援に示唆を得ることができると考えた。

本研究の調査方法は、半構造化面接法を用いたインタビューをおこなった。研究参加者は、東日本大震災後に、移住し自宅再建した被災高齢者9名であり、2018年11月～2019年3月にかけて調査を実施した。なお、分析方法は質的内容分析とした。

3. 倫理的配慮

本研究は、福島県立医科大学研究倫理審査委員会の承認（一般3347）を得ておこなった。

研究参加者には、調査への協力の有無による不利益を被ることがないこと、調査結果は研究の目的以外には使用しないこと、データの管理は記号化、数値化などの方法をとることにより、個人が特定されないよう十分配慮する旨を文書で説明し、書面により同意を得ている。本報告に関連し開示すべき利益相反（COI）はない。

4. 研究結果

1) 研究参加者の属性

研究参加者は男性4名、女性5名で年齢は65歳から81歳（平均71.4歳）であり、全員が自宅を流失、移住し自宅再建した時期は、2012年1月から2014年10月であった。

2) 移住先での自宅再建を決定した要因

31のコードから10のサブカテゴリー、3つのカテゴリーが抽出された。以下、カテゴリーを【 】, サブカテゴリーを〔 〕で表記する。1つ目の【被災地での継続した生活への不安】では、避難所や仮設住宅といった〔集団生活で感じた排除〕、歴史的に繰り返される〔再来する津波への不安〕、避難生活が長期化しているため〔将来の見通しのたたない不安〕が挙げられた。2つ目の【移住先での生活への期待】では、これまでの〔家族・近隣・友人との交流〕が維持でき、〔家族だけで過ごせる場所〕が確保され、さらに内陸側に位置し以前から生活圏域となっている〔移動先への親近感と利便性〕が挙げられた。3つ目の【自宅再建の意思】では、津波被害により〔自宅の喪失と失望〕するが、〔家族にとっての居場所〕を残すことを決意し、生活再建していく中で〔自宅再建への希望〕を見出し、自宅再建を実現可能とする〔経済的な保障〕とが挙げられた。

5. 考察

被災高齢者にとっての「自宅」は、家族の歴史であり居場所として愛着を持ち、さらに子孫に残せる財産として価値のあるものであった。自宅を再建することは、生活再建のプロセスにおいて最も重要であり、将来への希望でもある。こうした自宅再建の意思と移民研究の中で提示されている Push 要因（被災地での継続した生活への不安）や Pull 要因（移住先での生活への期待）が複合的に関連しあい、移住先での自宅再建を決断していた。今後、生活再建を支援する場合、被災高齢者の生活の基盤であり、地域包括ケアシステムの根幹となる「すまいとすまい方」を本人が選択し、心構えできるような支援が必要である。

*本研究は、2019年度福島県立医科大学大学院修士論文を一部加筆・修正したものである。

引用・参考文献/

菅原由美他（2019）：東日本大震災の被災者における転居の範囲と健康状態の関連. 厚生学の指標, 第66巻第11号, 13-18

鈴木るり子他（2023）：東日本大震災被災地域の高齢者における居住形態と住環境リスクに関する観察研究：the RIAS Study. 日本公衆衛生雑誌, 第70巻第2号, 99 - 111